

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,167,049	5,173,951	5,244,968	5,168,981	5,245,404
貸出金残高	3,665,286	3,686,965	3,684,096	3,646,637	3,664,276
有価証券残高	1,965,919	1,906,931	1,989,861	2,025,972	1,943,068
総資産額	5,890,341	5,811,244	5,923,069	5,866,092	5,867,437
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)
純資産額	339,499	365,241	382,371	373,054	382,389

損益の状況

経常収益	58,243	67,431	67,074	118,226	139,420
業務粗利益	48,262	44,139	51,372	96,979	94,058
コア業務粗利益	48,867	50,650	51,848	98,989	101,874
業務純益	19,939	10,070	26,145	42,224	30,361
コア業務純益	20,992	22,084	22,501	44,042	45,451
経常利益	12,668	14,412	21,297	33,551	41,931
中間(当期)純利益	6,793	4,771	12,800	15,466	19,065

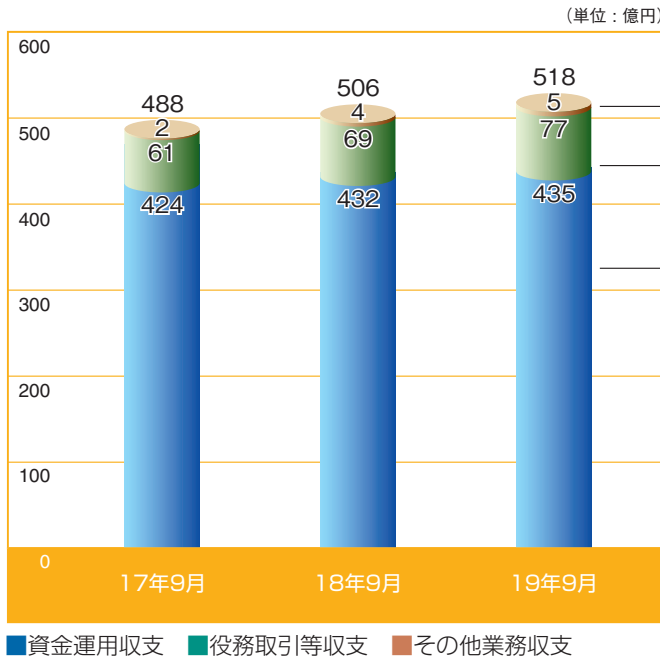
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	681.26	733.15	767.84	748.72	767.71
中間(当期)純利益	13.68	9.58	25.70	31.01	38.27
潜在株式調整後中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
配当額	2.50	3.00	4.00	6.00	7.50
単体自己資本比率 (%)	11.63	11.29	11.91	11.33	11.88
従業員数 (人)	3,099	3,139	3,163	3,009	3,038

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



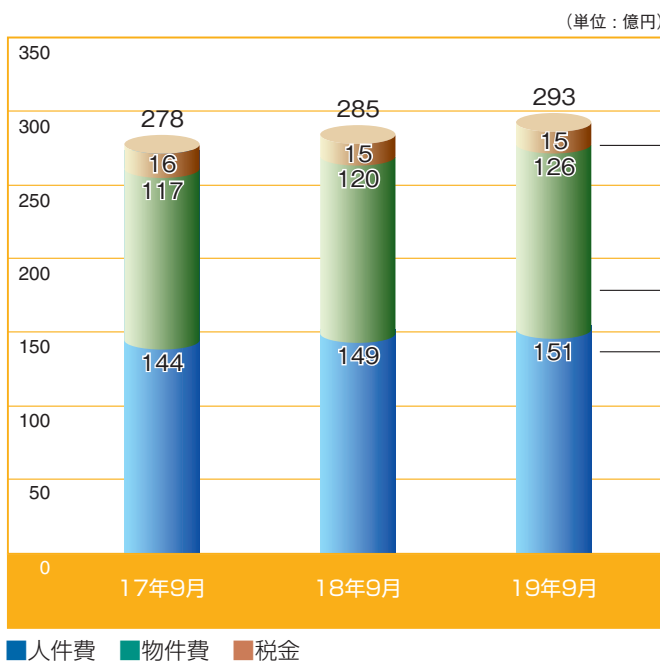
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表わすもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比11億円増加し518億円となりました。

■ 資金運用収支は、預金金利引上げに伴う調達利息が増加しましたが、国内貸出金の利鞘が改善したことなどにより前中間期比3億円増加し435億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料の増加などから前中間期比7億円増加し77億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期比1億円増加し5億円となりました。

2) 経費



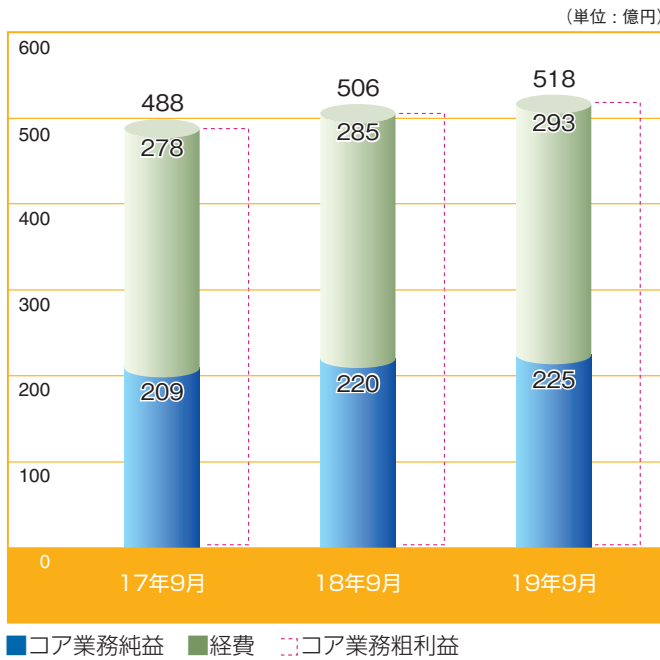
経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前中間期比7億円増加し293億円となりました。

■ 人件費は、前中間期比1億円増加しました。

■ 物件費は、ICカード発行等に伴う外注費の増加などから前中間期比5億円増加しました。

■ 税金は、前中間期とほぼ同額となりました。

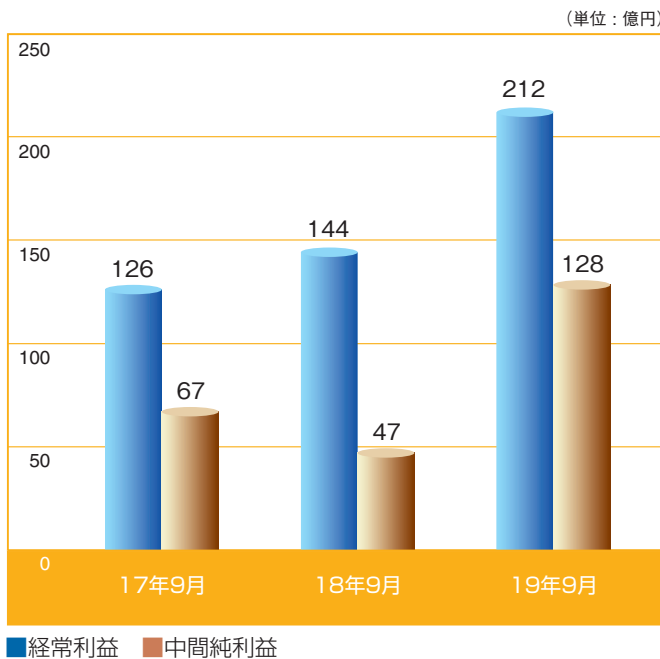
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表わします。

当中間期のコア業務純益は、経費が増加したものの、資金運用収支や役員取引等収支などのコア業務粗利益が増加したことから、前中間期比4億円増加し225億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係損益は、前中間期比1億円増加し△3億円となりました。

与信費用は、地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な貸倒引当金の計上を行いました。前中間期比60億円減少し17億円となりました。

これらから、経常利益は前中間期比68億円増加し中間期では過去最高益の212億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当中間期は、前中間期比80億円増加し過去最高益の128億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況

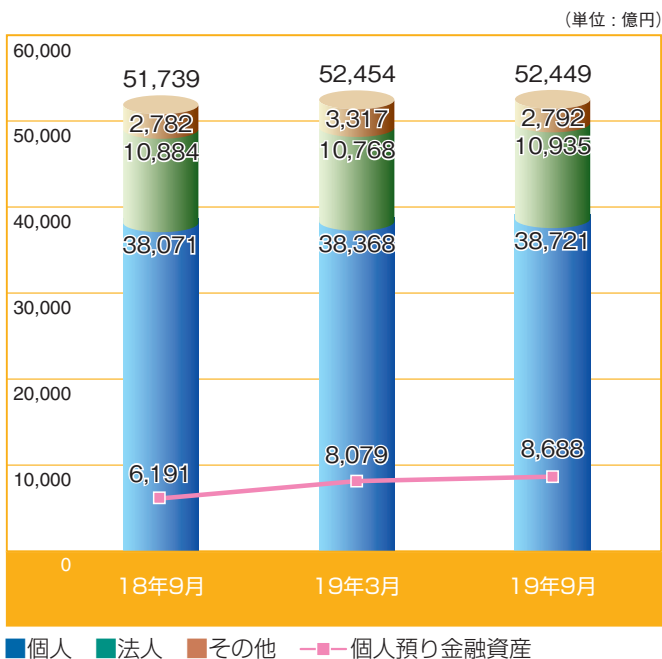


貸出金は、中小企業向け貸出が減少する一方、個人向け貸出が増加したことなどから、中間期末残高は前期末比198億円増加し3兆6,840億円となりました。

有価証券は、運用収益確保のため、投資環境や市場動向を注視しつつ国内債券を中心に運用を行いました。この結果、中間期末残高は前期末比467億円増加し1兆9,898億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益（減損処理後）は、1,386億円と高水準を維持しました。

●預金等の状況



預金は、個人預金及び法人預金が増加したものの公金預金が減少したことなどから、中間期末残高は前期末比4億円減少し5兆2,449億円となりました。

個人預金は、前期末比353億円増加し3兆8,721億円となりました。

法人預金は、前期末比166億円増加し1兆935億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期末比524億円減少し2,792億円となりました。

なお、公共債、投資信託、年金保険料、外貨預金の個人預り金融資産は積極的に推進したことから、前期末比609億円増加し8,688億円となりました。